



平成22年10月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ
コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 水口 雄
(氏名) 山崎 晋一
TEL 03-6832-3260
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	13,592	35.5	205	—	144	304.0	△635	—
21年10月期	10,028	△7.6	10	△94.6	35	△84.3	△493	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	△36,831.59	—	△93.6	2.2	1.5
21年10月期	△29,621.76	—	△38.0	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	6,646	372	5.6	21,489.01
21年10月期	4,009	986	24.6	57,842.17

(参考) 自己資本 22年10月期 372百万円 21年10月期 986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	658	480	△299	1,714
21年10月期	42	△468	190	874

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
22年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	28.5	90	△44.8	80	△52.1	15	△87.4	868.80
通期	14,500	6.7	120	△41.5	100	△30.6	20	—	1,158.40

※連結業績予想につきましては、6ページ「次期の見通し」以下をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、17ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、39ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 19,174株 21年10月期 19,174株

② 期末自己株式数 22年10月期 1,820株 21年10月期 2,120株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	785	△25.1	△103	—	△157	—	△775	—
21年10月期	1,048	20.5	310	160.7	255	171.7	△610	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	△44,901.32	—
21年10月期	△36,641.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年10月期	3,881		172		4.5	9,954.10		
21年10月期	3,868		923		23.9	54,154.95		

(参考) 自己資本 22年10月期 172百万円 21年10月期 923百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界的な金融不安を背景とした景気悪化の余波を受けながらも、世界景気を持ち直しや中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役になるなど、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や内需回復の遅れ、世界的な景気回復の減速を背景に、経済が再び低迷する懸念が発生しつつあります。

人材サービス業界においては、有効求人倍率および完全失業率などの指標が全般的には緩やかに改善しましたが、継続審議となっている改正労働者派遣法に注目が集まるなど、不透明な景況感と相まって厳しい状況が続いております。

一方、教育サービス業界においては、先述のような厳しい外部環境にありながらも、スキルアップや資格取得意識の高まりと政府の雇用強化施策による下支えもあり、教育サービス市場に活性化の兆しが見られました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、平成22年4月より(株)アビバ（以下「アビバ」という。）を新たに連結の範囲に含めた事により、営業活動において、前連結会計年度比で増収増益となりました。教育支援事業では、先行き不透明な景況感の中で学習ニーズが高まった事を背景に、重点主力分野であるMicrosoft Office総合学習講座や政府の雇用対策の強化による職業訓練サービスが順調に推移いたしました。一方、BPO事業（注）では、導入・設置・交換支援サービスでの全国大型案件の受注による収益貢献が見られたものの、設備投資低迷の長期化や既存取引先での内製化傾向・雇用の抑制、価格競争激化と更なる費用対効果の追及により前連結会計年度比で減収となりました。

また、当連結会計年度において、特別損失として7億71百万円（前連結会計年度は5億23百万円）を計上いたしました。これは主として、のれんの減損損失72百万円、投資有価証券評価損1億50百万円、保険解約損93百万円、偶発損失引当金繰入額2億52百万円、貸倒引当金繰入額1億52百万円によるものです。

なお当社グループは平成22年3月31日のアビバの子会社化を契機に、企業向けのアウトソーシングサービスを主体とする「IT支援サービス事業」と、企業および個人向けに教育・学習サービスを主体とする「教育支援事業」の2本柱とする組織体制に移行いたしました。それに伴い、当社グループの全体最適を図るべく、平成22年8月1日付で子会社の組織体制を再構築いたしました。

また、第2四半期連結会計期間より、「教育支援事業」の売上高および営業利益が全社の売上高・営業利益の合計額の10%を超えたため、事業セグメントとして区分掲記し、同時に従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

今後とも、教育支援事業およびBPO事業を通じてパートナー企業や成長産業の発展に貢献することにより、雇用を創造し、当社グループの企業価値をより一層高めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は135億92百万円（前連結会計年度比35.5%増）、営業利益2億5百万円（前連結会計年度は10百万円の利益）、経常利益1億44百万円（前連結会計年度比304.0%増）、当期純損失は6億35百万円（前連結会計年度は4億93百万円の純損失）となりました。

（注）BPO（business process outsourcing）とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託すること。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリット

がある。

■連結業績

単位：百万円

	平成21年10月期	平成22年10月期	対前連結 会計年度 増減率(%)
売上高	10,028	13,592	35.5
売上総利益	2,230	3,644	63.4
販売費及び一般管理費	2,220	3,439	54.9
営業利益	10	205	—
経常利益	35	144	304.0
税引後当期純損失(△)	△ 493	△ 635	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度の業績に関する主な増減およびその要因は、次の通りです。

(a) 売上高 135億92百万円

前連結会計年度と比較して35億63百万円増加（前連結会計年度比35.5%増）しました。これは主にアビバを新たに連結の範囲に含めた事により教育支援事業（学習支援サービス）の売上高が36億26百万円増加した事によるものです。一方、BPO事業の売上高は設備投資低迷の長期化や内製化・雇用の抑制、価格競争激化と取引先における更なる費用対効果の追及などにより伸び悩み、63百万円の減少となりました。

(b) 売上総利益 36億44百万円

前連結会計年度と比較して14億14百万円増加（前連結会計年度比63.4%増）しました。これは主にアビバを新たに連結の範囲に含めた事により教育支援事業（学習支援サービス）の売上総利益が12億76百万円増加した事によるものです。BPO事業及び全社においても、原価管理の徹底などにより1億38百万円増加いたしました。

(c) 販売費及び一般管理費 34億39百万円

前連結会計年度と比較して12億18百万円（前連結会計年度比54.9%増）増加しました。これは主にアビバを新たに連結の範囲に含めた事によるものです。

(d) 営業利益 2億5百万円

前連結会計年度と比較して1億95百万円（前連結会計年度は10百万円の利益）増加しました。また、営業利益率は1.5%となりました。

(e) 経常利益 1億44百万円

前連結会計年度と比較して1億9百万円（前連結会計年度比304.0%増）増加しました。また、経常利益率は1.1%となりました。

(f) 税引後当期純損失 6億35百万円

前連結会計年度と比較して1億42百万円（前連結会計年度は4億93百万円の損失）増加しました。これは主に特別損失として、のれんの減損損失72百万円、投資有価証券評価損1億50百万円、保険解約損93百万円、偶発損失引当金繰入額2億52百万円、貸倒引当金繰入額1億52百万円を計上した事によるものです。

事業別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

教育支援事業 売上高 39億87百万円 売上総利益 15億20百万円

平成22年4月よりアビバを新たに連結の範囲に含めた事により、教育支援事業（学習支援サービス）は前連結会計年度比で増収増益となりました。先行きが不透明な景況感を背景に、重点主力分野であるMicrosoft Office総合学習講座や各種IT系資格取得対策・スキルアップ講座において、販売戦略として導入した『無料体験講座』や『トライアル（お試し）コース』や、(株)大栄総合教育システムとの提携で開講した資格スクール『資格のアビバ（大栄提携校）』の新規問い合わせが増え、入会者数は計画値を上回る推移となりました。また政府の雇用対策強化による職業訓練サービスについても、斡旋元であるハローワークとの信頼関係構築に注力した結果、受講者増に寄与いたしました。法人顧客向けの業務効率化研修サービスにおいても、顧客満足度の向上による契約の継続および研修内容の追加の傾向が見られ、堅調に推移いたしました。

以上の結果、教育支援事業の売上高は39億87百万円、売上総利益は15億20百万円となりました。

BPO事業 売上高 96億4百万円 売上総利益 21億11百万円

春先より、既存取引先からの増員依頼や、全国規模の新規案件引き合いなど、受注環境に改善の兆しが見られましたが、設備投資低迷の長期化や取引先における内製化・雇用の抑制、価格競争激化と取引先における更なる費用対効果の追求などにより売上高は減少いたしました。売上総利益については、案件毎の厳密な原価管理に努めた結果、微増ながら前連結会計年度比で改善いたしました。

以上の結果、BPO事業の売上高は96億4百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上総利益は21億11百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

BPO事業の種類別サービスの業績を示すと次のとおりです。

<営業・販売支援サービス> 売上高 28億94百万円 売上総利益 5億56百万円

通信キャリア商材を主とした成果報酬型サービスについては、ブロードバンドや移動体通信の利用が成熟期を迎えている事もあり、売上高の伸び悩みがみられました。また、法人顧客向け営業案件の終了や取引先企業のサービス実施時期の見直しが、売上高に影響を及ぼしました。しかしながら、家電量販店におけるデジタルカメラやロボット型掃除機など、高付加価値製品の全国キャンペーン案件による下支えや、案件ごとの原価管理徹底を行った結果、売上総利益については僅かながらの減少にとどまりました。

以上の結果、営業・販売支援サービスの売上高は28億94百万円（前連結会計年度比7.8%減）、売上総利益は5億56百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

<導入・設置・交換支援サービス> 売上高 29億38百万円 売上総利益 8億2百万円

設備投資低迷の長期化、価格競争激化と更なる費用対効果の追及により、全体的な受注環境は低迷しておりましたが、業務提携先である通信建設業界の大手各社からの携帯電話・次世代無線通信の基地局工事案件や、平成23年の地上波デジタル放送への移行に伴うアンテナ設置工事やデジタルチューナー設置案件、および全国の公共施設等に設置された医療機器の改修業務案件の受注により、当連結会計年度の後半では売上高の下げ止まりが見られ、前述の医療機器の改修業務案件においてコストコ

ントロールに注力した結果、前連結会計年度比で売上総利益率は改善いたしました。

以上の結果、導入・設置・交換支援サービスの売上高は、29億38百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上総利益8億2百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

<運用支援サービス>

売上高 37億72百万円 売上総利益 7億53百万円

コールセンターサービスにおけるIT通信機器関連のサポート業務やアウトバウンド業務の新規案件受注や既存案件の売上増、情報システム開発サービスにおける休眠顧客からの取引復活など、受注環境に改善の兆しが見られましたが、短期的な案件の比率が多かったため、長期的かつ安定的な売上高の伸長につながらず、前連結会計年度比で微増となりました。しかしながらエンジニアリング開発サービスにおける既存顧客からの増員対応や新たな顧客領域の開拓による待機社員の減少、業務委託案件の受注増などにより、前年対比で売上総利益が改善いたしました。

以上の結果、運用支援サービスの売上高は37億72百万円（前連結会計年度比1.7%増）、売上総利益は7億53百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

(参考情報) 業績ハイライト

単位：百万円

	平成21年10月期	平成22年10月期	対前連結 会計年度 増減率(%)
教育支援事業合計 売上高	361	3,987	—
(学習支援サービス) 売上総利益	244	1,520	523.0
BPO事業合計 売上高	9,667	9,604	△ 0.7
売上総利益	1,986	2,111	6.3
営業・販売支援サービス			
売上高	3,139	2,894	△ 7.8
売上総利益	565	556	△ 1.6
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	2,818	2,938	4.3
売上総利益	720	802	11.4
運用支援サービス			
売上高	3,710	3,772	1.7
売上総利益	700	753	7.6

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当第2四半期連結会計期間より、2セグメント事業として開示することになったため、従来の業績ハイライトに必要な調整を行った上で対前連結会計年度増減率を算定しております。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な景況感から来るスキルアップ・資格取得意識の高まりにより、教育サービスの需要増が今後も見込まれるものの、BPO事業を取り巻く人材サービス業界は、急速な円高や世界的な景気回復の減速を背景とする内需の縮小が影響し、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想しております。

このような環境下において、当社グループは、第一に、コスト構造の抜本的な改善と収益性を最優先に戦略軸を置いた上で、収益モデルの構築を慎重にかつ迅速に実施してまいります。次に、多くの企業では大型新規の事業拡大への投資は引き続き差し控えられると見込まれるものの、コスト削減のためのシステム化への投資や、アウトソーシングの活用により費用の変動費化を計る動きが顕在化してくるものと見られ、当社グループはそれを商機として営業の選択と集中を図り、効率的な事業運営を行ってまいります。

また、攻守のバランスを中期的な観点で持ち、営業戦略として、既存の取引先に対して、当社グループの持つ2つの事業のサービスをより幅広く提供し、競争力の高い価格と高品質のサービスを提供することで事業拡大に繋げてまいります。

以上のような状況から、次期（平成23年10月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高145億円、営業利益1億20百万円、連結経常利益1億円、連結当期純利益20百万円を見込んでおります。

平成23年10月期の連結業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,400	28.5	90	△44.8	80	△52.1	15	△87.4	868	80
通 期	14,500	6.7	120	△41.5	100	△30.6	20	—	1,158	40

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(a)資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6億41百万円増加（22.3%増）し、35億22百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8億35百万円増加したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、31ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて、19億95百万円増加（176.9%増）し、31億23百万円となりました。これは、主としてのれんが11億43百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26億37百万円増加（65.8%増）し、66億46百万円となりました。

(b)負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32億17百万円増加（147.6%増）し、53億97百万円となりました。これは、主として前受金が21億18百万円増加したこと等によります。前受金は、主として教育支援事業における教育サービス申込受講者から支払われた受講料によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33百万円増加（4.0%増）し、8億76百万円となりました。これは、長期未払金が1億33百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億50百万円増加（107.5%増）し、62億73百万円となりました。

(c)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億13百万円減少（62.2%減）し、3億72百万円となりました。これは、主として当期純損失6億35百万円を計上したことなどによります。

なお、資産ならびに負債の増加の主な要因は、平成22年4月よりアビバを新たに連結の範囲に含めた事によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、5.6%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、アビバの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入、短期貸付金の回収による収入、短期貸付による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加し、当連結会計年度末には、17億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億58百万円（前連結会計年度末は42百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、貸倒引当金の増加による収入4億1百万円、偶発損失引当金の増加による収入2億52百万円、棚卸資産の減少による収入2億14百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少による支出1億85百万円等であります。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、4億80百万円（前連結会計年度末は4億68百万円の支出）となりました。これは、主としてアビバの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入9億57百万円、短期貸付金の回収による収入8億74百万円、短期貸付による支出8億61百万円によるものであります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億99百万円（前連結会計年度末は1億90百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入による収入3億40百万円、長期借入金の返済による支出5億37百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ、継続的、安定的に利益配当を行ってゆく方針であります。

当期は、特別損失として7億71百万円（前連結会計年度は5億23百万円）を計上いたしました。これは主として、のれんの減損損失72百万円、投資有価証券評価損1億50百万円、保険解約損93百万円、偶発損失引当金繰入額2億52百万円、貸倒引当金繰入額1億52百万円によるものです。

このため、当期の配当に関しましては、内部留保を充実させ、一時的に経営資源の全てを当社事業活動に振り向けることにより、速やかな復配を実現させるため、誠に遺憾ながら当期末の利益配当を見送ることいたしました。なお、当社の継続的、安定的な利益配当の方針に変更はございません。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開およびその他に関するリスク要因となる可能性がある

考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信提出日現在における判断を元にしております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 法令遵守に関するリスクについて

(a) 不正行為の再発防止

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、前代表取締役による不正行為の可能性が発覚し、それを受けて第三者調査委員会による調査およびその後の社内調査が行われました。当該不正行為は、前代表取締役主導により行われたものでありますが、かかる行為を防止することができず、また発覚が遅れたのは、取締役による経営者監視機能ならびに監査役および内部監査部門の牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンスの徹底が不十分であったことが要因であります。

今後、重大な過失や不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または起訴や損害賠償等に至った場合、当社グループの事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、第三者調査委員会より提言を受けた内容について対応すべく、社内対策委員会を設置し、継続的な再発防止策の作成・推進を実施してまいります。

(b) 内部管理体制の強化

前述のような不正行為、もしくは当社グループによる重大な過失や不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または起訴や損害賠償等に至った場合、当社グループの事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは、内部統制報告について、第33期より社内内部統制評価を主たる業務とするグループを設置するとともに、担当業務執行役員を任命し、社員一丸となって取り組んでおります。また、第35期より、適時適切に不正の兆候等を把握できるよう、内部監査室員を増員し、業務・会計・法務における内部監査体制を整備することで、独立した立場でのモニタリング機能の強化を図ります。また、内部統制の精度向上のため、内部監査室と監査法人との情報交換のための定期的な会議を行い、意見交換を実施する予定です。更に、定期的な外部の専門家による内部統制システム強化・整備に関する診断を受け、継続的かつ網羅的な内部監査機能の強化を図ってまいります。

② 事業展開における市場の動向と競合の状況について

当社グループは、平成18年の純粋持株会社化を行い、当第2四半期会計期間に2つの事業セグメントを確立いたしました。これにより、子会社毎の迅速な意思決定、およびセグメント内の各サービスの連携により事業拡大を推進する体制が整いました。今後はこの体制をより活かすべく、子会

社・セグメントの連携をより強固にし、グループ全体の営業体制の強化していく事を継続的な課題としております。

(a) 教育支援事業

教育支援事業では、パソコン教室『アビバ』のブランドでサービスを提供する「コンシューマー部門」に加え、「フランチャイズ部門」「法人研修部門」の3つの学習支援サービス部門を展開しております。世代を超え、社会的立場を超えて、パソコンの便利さ・楽しさを伝え、企業には生産性の向上、さらには、ひとりひとりの自己実現を身近な立場から支援いたします。教育分野を通じ、すべてのお客様のイキイキとした生き方を支援いたします。

コンシューマー部門では、全国113教室のパソコンスクールを展開する『アビバ』がお客様の学習目的に応じて最適なコースをご用意しており、パソコン資格(注1)受験者数、三年連続No.1(注2)の実績も残しております。また、パソコンのみならず、簿記、医療事務等の幅広い資格対策講座を用意し、成長を目指すビジネスパーソンをサポートしております。

フランチャイズ部門では、子どもからシニアまでパソコン初心者を対象としたフランチャイズ教室を全国に398教室展開しており、人生の可能性を育てるための手段としてのPCスキルと学ぶ楽しさを、ひとりひとりのそばに寄り添ってレクチャーいたします。

法人研修部門では、600社以上の実績を誇り、90%におよぶ高い継続率を誇る「アビバ」の企業研修サービスを提供しております。企業ごとに生産性を向上できるように、職種別、業種別に最適な研修スタイルで、潜在する人材の力を最大限に引き出して、グローバルなビジネス世界で勝ち抜く企業体質を築くソリューションを提供しております。

このように、教育支援事業では、子どもからシニアまで、ビジネスパーソン、法人研修など幅広い層に対しパソコンスクールを中心としたサービスを提供しており、同業界においては国内最大級のシェアを誇っておりますが、景気変動等による教育サービスの需要低下による受講生、フランチャイズ加盟教室の獲得減少や、国が実施する雇用支援事業の方針変更などによる受講生徒の獲得状況が減少した場合、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)Microsoft Office Specialist(旧Microsoft Certified Application Specialist含む)

(注2)2010年1月 法人別全教室でのMOS受験者合計 (株)オデッセイコミュニケーションズ調べ

(b) BPO事業

BPO事業では、IT環境およびIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人および企業を対象とした、ITビジネスの一括したサポートサービスをはじめとして、様々な市場を対象にサービスを日本全国へ展開しております。

<営業・販売支援サービス>

このサービスは、パソコン、デジタルカメラ、テレビといったデジタル機器などIT関連製品を中心とした高機能家電、さらには大手食品メーカーの製品まで、広範な販売支援サービスを提供し、主には家電量販店や大手総合スーパー、郊外型ショッピングセンターなどで、当社グループに登録するエージェントが製品説明やプロモーションを行います。都市化する家電量販店や専門店などの販売チャネルを各メーカーが重視する動きに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ・営業ラウンダーへのニーズは単なる人材派遣としてではなく、販売スキル、経験、コミュニケーションスキルなどへの要求が高まるものと想定されます。

当社グループは、企画から販売に至るまで一連のプロセスをサポートさせていただき、単なる人材派遣サービスにとどまらず、クライアント企業の営業・販売活動を企画段階から営業データの即時提供、アフターフォローまでをパッケージとしてサポートできることを強みとしております。

しかしながら、積極的な採用活動や教育の充実により質の高いエージェントを確保することで競争力を高めておりますが、比較的参入が容易なサービスであるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<導入・設置・交換支援サービス>

このサービスは、一般家庭から法人までを対象とした全国一律料金でIT機器即日駆けつけサポートをする個人向けサービスや、大手システム企業やメーカー、ホテルチェーンなど法人ユーザーや官公庁を対象とした、オフィスのITインフラ整備や電子マネー端末などのIT端末の設置、バージョンアップに伴う入れ替え作業、ネットワークの構築や保守、管理サービスなどを提供しており、短期で大規模な展開が日本全国で行える事を強みとしております。

また、大手電機メーカーや通信キャリアなどの顧客向けサービスとして、デジタル機器、デジタル家電、スマートフォンといった製品を購入したユーザーや各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社グループに登録している、ITリテラシーの高いエージェントが製品の開梱・設置・設定サービスを日本全国で提供し、アフターサポートの充実と差別化を実現しております。

当サービスは参入障壁が比較的高く、当社グループにおきましては、当社グループの有する他の支援サービスとの複合的サービス提供、および通信建設業各社と提携したホームネットワーク市場への取り組みなどにより優位性を確保しております。

しかしながら個人向けサービスにおいては、ユーザーのITリテラシーの向上に伴い一部の市場が縮小する傾向にあり、また、運送会社等による市場参入の可能性があるほか、社会構造の変化による受注件数、売上単価の減少と併せて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<運用支援サービス>

このサービスは、企業の製品やサービスを利用する個人ユーザーや法人ユーザー向けのコールセンターに対し、オペレーター人材の採用から教育、派遣、運用管理まで行います。さらに、コールセンター運営だけでなく、人事労務事務、システム開発等、特別なスキルを要する業務も一括して請負うといったフルアウトソーシングサービスが強みとなっております。

また、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対しての人材派遣や人材紹介をはじめ、経理事務、開発技術者といった高スキル人材サービスの提供を日本全国で行える事を強みとしております。

しかしながら、コールセンターサービスにおいて当社グループよりも大規模な設備でサービスを展開する企業が既に複数社存在しており、こうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入の可能性があり、また、IT関連人材派遣や人材紹介サービスにおいても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

(a) 労働に関する法律

<事業の許認可について>

当社グループが提供する人材派遣サービスは、一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）の法的規制を受けております。

また、当社グループが提供する人材紹介サービスは、職業安定法の法的規制を受けております。当社グループでは、これらの法律およびその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。

これら許可業務に法令違反との判断が下された場合には、事業の停止を命じられ、または許可が取り消される旨、定められております。従って、細心の注意を払って運営しておりますが、当社グループがこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務を行えないこととなります。

<労働者派遣法の改正について>

現在、政府与党により労働者派遣法改正が検討されております。改正案では下記6点を要点として、当社グループの事業にも影響を与える可能性が予想されております。提供しているサービスが法令に抵触することのないよう対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払った事業運営に努めております。

(イ)登録型派遣の専門業務以外の禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約を抽出し、該当する契約が少ないという認識ですが、先行した適法化を実施しております。今後も国会審議の動向を見守りながら、改正案が確定した段階で速やかに適法化を進められるよう、順次準備を整えてまいります。

(ロ)日雇い派遣、2か月以下の派遣の原則禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約について先行して適法化を進めており、事業の円滑な運営に努めております。

(ハ)製造業向け派遣の原則禁止

当社グループ内における製造業向け派遣は、該当する契約が極めて少ない状況ですが、該当する業務の解消を目指しており、また業績に与える影響は極めて軽微です。

(ニ)直接雇用みなし規定による違法派遣受け入れの規制

当社グループでは、法令を遵守しており、禁止業務での派遣・期間制限を超えた受け入れなどは一切行っておりません。

(ホ)正社員と派遣スタッフ間の均等な待遇の確保

当社グループでは正社員、パート・アルバイト・派遣・委託スタッフをはじめとして、雇用・就業形態による差別・不均等な待遇は一切行なわれておりません。創業以来、働く人々のライフスタイルに合わせた様々なワークスタイルを提供していくことを理念としており、取引先企業・働く人々の双方のニーズに合わせたサービス提供を心掛けております。

(へ) グループ会社内派遣への規制

当社グループ内において、一つの派遣先に対して8割を超える割合での人材供給は行っておりません。一方、本規制の施行により、他企業が現状の人材派遣サービスの活用方法を見直し、グループ企業外に発注するケースや、事業自体を他社に譲渡する動きが活発化することが見込まれます。これまで積極的なM&A施策を推進し、多くの実績と融合ノウハウを持つ当社グループにとって、これらの動向は大きなチャンスであると捉えております。

当社グループは、提供しているサービスが法令に抵触することのないよう細心の注意を払った事業運営に努め、対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底など、上記前提における対応についてはほぼ完了しており、影響は僅少であると考えております。また、「(へ)グループ会社内派遣への規制」にも記載の通り、法改正により当社グループのBPOサービスを提案していく機会が増えたと考えられ、これまで積極的なM&A施策を推進し、多くの実績と融合ノウハウを持つ当社グループにとって、これらの動向は大きなチャンスであると捉えております。

<業務請負と人材派遣の区分について>

当社グループが提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」（昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告）および最近の判例（新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13）等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣事業許可を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年4月17日・労働省告示第37号）に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように細心の注意を払っております。

また、近年、偽装請負問題や家電量販店の店頭への人材派遣に関し、適法性を問われる他社事例が見受けられますが、当社グループは、法令に抵触することのないよう従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払って事業運営にあたっております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更および新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定商取引および消費者契約に関する法律

当社グループが提供する資格取得講座などの殆どは、特定商取引法の定める特定継続的役務提供に該当し、同法ならびに関連法令に基づく規制を受けております。

当社グループは、同法および割賦販売法等の関連法令の遵守に努めておりますが、今後同法または割賦販売法等の関連法令の改正が生じた場合には、これに応じた対応が迫られ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。お客様相談室の設置や、受講者満足度の管理を徹底する事による顧客満足度の追及を行っております。

(c) 個人情報保護に関する法律

当社グループ（BPO事業）は、多数のエージェント、クライアントおよびエンドユーザーの機密情報・個人情報を保有しております。これらの情報資産の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。

この点、当社グループにおきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC27001の認証を当社および関連子会社にて取得いたしました。また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。

そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員およびエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。

さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た機密情報・個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」および「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

【参考情報】

- ・プライバシーポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/privacy.html>
- ・セキュリティポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/security.html>

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程および規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社グループに対するクライアントからの信用度が低下し受注減少につながるなど当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ エージェントに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

当社グループと雇用関係にあるエージェントが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷等した場合、または、疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられる場合があります。当社グループは、エージェントに対する安全衛生管理体制の向上を推進しております。

しかしながら万一労働災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。また、エージェントによる業務遂行に際して、エージェントの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはエージェントの不法行為により訴訟の提訴またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ エージェントシステムについて

当社グループは人材供給型のサービスの提供に関して、独自に構築しているエージェントシステムを強みとしておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が恒常的に必要であります。

しかしながら、当社グループの受注業務に対し、既存エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 基幹業務システムについて

当社グループの業務は、当社ならびにグループ子会社の多くの部署が基幹業務システムを使用し、エージェントの配置・作業の進捗管理・代金の請求および売上管理等の業務管理を統合的にして処理しております。さらにこれらの部署は基幹業務システムを介して、ネットワーク化されており、業務が基幹業務システムに大きく依存しております。このため、変化する需要に対応して随時基幹業務システムのバージョンアップを進めておりますが、プログラムの作成過程で潜在的なバグが発生していた場合や、陳腐化した場合、自然災害や事故などにより通信回線が不通となり復旧が遅れた場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループを取り巻く事業環境の変化等により、当社およびグループ各社における収益性が著しく低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社およびグループ各社の保有する建物・のれん等について減損損失の認識をすべきであると判定される可能性があり、その場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等について

当社の連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ(株) (以下、「TPC」という)は、(株)アップメイク (以下、「アップメイク」という)と平成20年8月1日付営業業務協力契約書および同契約書に関する覚書 (以下、あわせて「本件業務委託契約」という。)を締結し、TPCよりアップメイクに対して、通信設備の設置等に関わる営業協力 (新規物件開拓等)を委託しており、営業成果に基づいて報酬の支払いを行うこととしておりました。

しかしながら、アップメイクは、本件業務委託契約に定められた所定の業務を行っておらず、営業成果も上げていないにもかかわらず、平成21年11月13日、TPCに対して、本件業務委託契約の債務不履行に基づく損害賠償として業務委託料相当額の支払を求めてきました。これに対し、TPCより、契約に則り支払に至らない理由をご説明申し上げておりましたが、ご理解いただけず、平成22年6月21日、アップメイクより、債務不履行により、金49,014千円の損害賠償請求が提起されました。

当社としましては、アップメイクの主張は、本件業務委託契約の内容を理解していないものであり、TPCに本件業務委託契約の債務不履行は全くないものと考えており、本件訴訟においてはTPCの正当性を主張して争っていく方針です。

なお、本訴訟が当社の業績に与える影響は、訴訟額を上限として限定的ではありますが、現時点では不明であります。

⑨ ブランド毀損のリスクについて

当社グループにおける教育支援事業では、パソコン教室『アビバ』のブランドのもと、子どもからシニア、ビジネスパーソン、法人研修など幅広い層に対しパソコンスクールを中心としたサービスを提供しており、同業界においては国内最大級のシェアを誇っております。

当社グループでは、ブランドイメージ向上および浸透に努めておりますが、広告活動等において予想通りの効果が得られる保証はなく、また、取引先やスクール講師等との重大なトラブル、訴訟もしくは法令違反等が発生あるいは判明した場合、インターネットやマスコミ報道等の内容によっては、『アビバ』のブランドイメージにおける社会的評価が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また他社が提供する『アビバ』に類似したサービス等が何らかの社会問題を引き起こした結果、『アビバ』ブランドのイメージが損なわれる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、IT環境およびIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人および企業を対象とした、ITビジネスの一括したサポートサービスをはじめとして、様々な市場を対象にサービスを日本全国へ展開しております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容		提供グループ会社		
教育 支援 事業	学習支援サービス	コンシューマー部門 (パソコンスクールアビバの運営)	(株)アビバ		
		フランチャイズ部門 (アビバキッズ、アビバアットホーム、アビバホームコンじゅくブランドのFC教室運営)			
		法人研修部門 (企業研修サービスの提供)			
BPO 事業	営業・販売支援サービス (店頭販売支援サービス、成果報酬型営業請負サービス、店頭巡店サービス)	スリープロマーケティング(株)	地域 サ ー ビ ス 提 供 会 社	スリープロ(株)	
		スリープロコミュニケーションズ(株)			
		スリープロエージェンシー(株)			
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定サービス、ネットワーク構築・保守サービス)	スリープロフィッツ(株)			
		スリープロネットワークス(株)			
		(株)JPSS			
運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター構築・コールセンタースタッフ支援サービス)	スリープロビズ(株)				
	スリープロウィズテック(株)				

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

(教育支援事業)

パソコン教室の「アビバ」などの「コンシューマー部門」に加え、「フランチャイズ部門」「法人研修部門」の3つの教育部門を展開しております。世代を超え、社会的立場を超えて、パソコンの便利さ・楽しさを伝え、企業には生産性の向上、さらには、ひとりひとりの自己実現を身近な立場から手伝います。教育分野を通じ、すべてのお客様のイキイキとした生き方を支援いたします。

① コンシューマー部門

全国113のパソコンスクールを展開する「アビバ」がお客様の学習目的に応じて最適なコースをご用意しております。お客様の歩調で着実に成長できる学習システムを提供しており、パソコン資格(注1)受験者数、三年連続No. 1(注2)の実績を残しております。また、パソコンのみならず、簿記、医療事務等幅広い資格対策講座を用意し、成長を目指すビジネスパーソンをサポートいたします。

② フランチャイズ部門

子どもからシニアまでパソコン初心者を対象としたフランチャイズ教室を全国に398教室展開しております。人生の可能性を育てるための手段としてのPCスキルと学ぶ楽しさを、ひとりひとりのそばに寄り添ってレクチャーいたします。

③ 法人研修部門

600社以上の実績を誇り、90%におよぶ高い継続率を誇る「アビバ」の企業研修サービスを提供しております。企業ごとに生産性を向上できるように、職種別、業種別に最適な研修スタイルで、潜在する人材の力を最大限に引き出して、グローバルなビジネス世界で勝ち抜く企業体質を築くソリューションを提供しております。

(注1) Microsoft Office Specialist(旧Microsoft Certified Application Specialist含む)

(注2) 平成22年1月 法人別全教室でのMOS受験者合計 (株)オデッセイコミュニケーションズ調べ

(BPO事業)

① 営業・販売支援サービス

このサービスは、パソコン、デジタルカメラ、テレビといったデジタル機器などIT関連製品を中心とした高機能家電、さらには大手食品メーカーの製品まで、広範な販売支援サービスを提供し、主には家電量販店や大手総合スーパー、郊外型ショッピングセンターなどで、当社グループに登録するエージェントが製品説明やプロモーションを行います。また成果報酬型による取引先企業の新規開拓営業や通信キャリアの営業代行、携帯キャリアのアンテナ基地局設置の勧奨業務などの営業請負も日本全国で行っております。

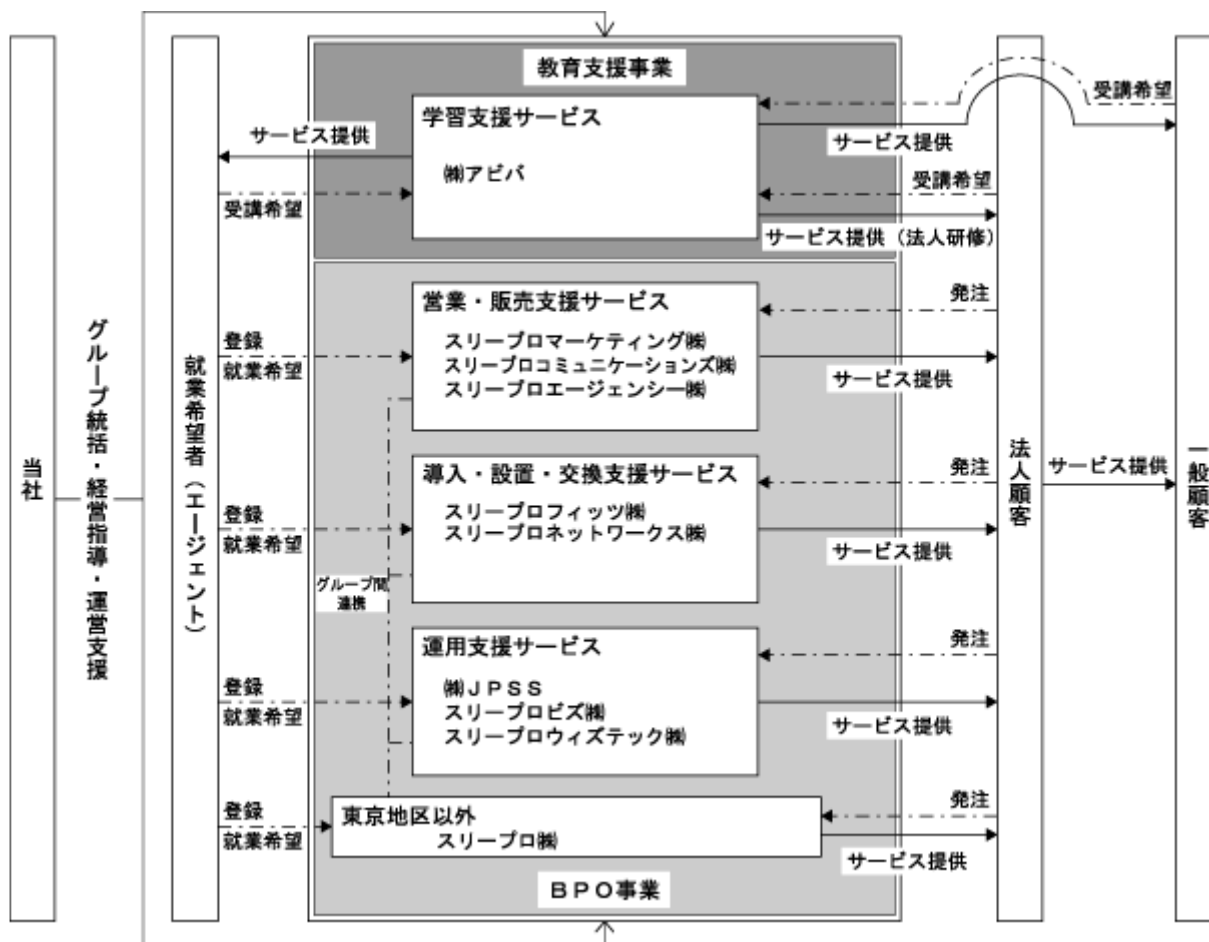
② 導入・設置・交換支援サービス

このサービスは、大手システム企業やメーカー、ホテルチェーンなど法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備や電子マネー端末などのIT端末の設置、バージョンアップに伴う入れ替え作業、ネットワークの構築や保守、管理サービスを提供しており、短期で大規模な展開が日本全国で可能です。また、大手電機メーカーや通信キャリアなどの顧客向けサービスとして、デジタル機器、デジタル家電、スマートフォンといった製品を購入したユーザーや各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社グループに登録するエージェントが製品の開梱・設置・設定サービスを日本全国で提供し、アフターサポートの充実と差別化を実現しております。

③ 運用支援サービス

このサービスは、企業の製品やサービスを利用する個人ユーザーや法人ユーザー向けのコールセンターに対し、オペレーター人材の採用から教育、派遣、運用管理まで行います。さらには、人事労務事務、システム開発等、特別なスキルを要する業務も一括して請負うといったフルアウトソーシングサービスを提供しております。また、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対しての人材派遣や人材紹介をはじめ、経理事務、開発技術者といった高スキル人材サービスの提供を日本全国で行っております。

(2) 当社グループの事業系統図



(3) 当社グループ会社の概況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アビバ (注) 1, 2, 6, 7, 13	愛知県名古屋	100	教育支援事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロ㈱ (注) 1, 3, 4, 8, 13, 14	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロマーケティング㈱ (注) 1	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロコミュニケーションズ㈱ (注) 1, 14	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロフィッツ㈱ (注) 1, 12, 14	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
㈱J PSS (注) 1, 5, 9, 11, 13, 14	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロビズ㈱ (注) 1, 11, 14	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロウィズテック㈱ (注) 1, 10, 12, 14	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロエージェンシー㈱ (注) 1	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
スリープロネットワークス㈱ (注) 2, 12	東京都新宿区	100	BPO事業	100.00%	役員の兼任 営業上の取引
(持分法適用会社) 該当事項はありません。					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 債務超過会社であり、債務超過額は、㈱アビバは5億38百万円、スリープロネットワークス㈱は3億52百万円であります。
 3. スリープロメリト㈱は、スリープロ㈱と合併し、消滅しております。

4. 当社は、(株)日本アシストの全株式を取得し、子会社化いたしました。
5. 当社は、アシスタンストラベルジャパン(株)の全株式を取得し、子会社化いたしました。
6. 当社は、(株)アビバの全株式を取得し、子会社化いたしました。
7. (株)アビバは、(株)ホーム・コンピューティング・ネットワークと合併し消滅しております。なお、(株)ホーム・コンピューティング・ネットワークは合併後、商号を(株)アビバに変更しております。
8. (株)日本アシストならびに(株)キャリアインパルスは、スリープロ(株)と合併し消滅しております。
9. アシスタンストラベルジャパン(株)は、(株)J P S S と合併し消滅しております。
10. (株)ウィザードは、スリープロテクノロジー(株)と合併し消滅しております。
11. (株)J P S S ならびに(株)コラソンは、それぞれを承継会社とする(株)J P S S および(株)コラソンの吸収分割をしております。なお、(株)コラソンは、吸収分割後、商号をスリープロビズ(株)に変更しております。
12. スリープロネットワークス(株)を吸収分割会社、スリープロテクノロジー(株)ならびにスリープロフィッツ(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割をしております。なお、スリープロテクノロジー(株)は、吸収分割後、商号をスリープロウィズテック(株)に変更しております。
13. (株)アビバ、スリープロ(株)、および(株)J P S S は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	(株)アビバ	スリープロ(株)	(株)J P S S	旧(株)アビバ
売上高	1,825,570	3,474,824	2,075,421	2,169,461
経常利益 または経常損失 (△)	181,673	99,369	48,769	221,102
当期純利益 または当期純利 益 (△)	145,615	50,409	△ 49,653	200,534
純資産額	△ 538,964	234,783	210,848	—
総資産額	2,880,785	850,374	604,917	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアントやエージェント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



スリープログループの使命・社会的役割は、デジタルデバイドの解消です。

急速に進展する高度情報化社会の中で、すべての個人や法人が公平かつ快適に生き抜くことができるよう、さまざまなリソースを駆使した支援サービスを提供し続けることです。

社会に新しい技術が次々と生まれ、ユビキタス社会へと移行してゆく社会的潮流において、一貫して自らの使命を追求することで、業界内の競争を超えた普遍的な価値が創造されるものと考えております。

また、それが私どもの企業哲学でもあります。同時に殷賑を極めるICT化社会（※）において、当社グループの事業を通じて、自立型人材の育成と自己実現を「GIVE & GIVE」の精神でバックアップし「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルの創出も当社グループの重要な社会的役割であると位置付けています。

時代の趨勢を俯瞰し、中長期的な成長戦略に立ち、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、さらなる飛躍と企業価値向上・株主価値向上の達成を目指します。

※ ICT：Information and Communication Technology

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で20%程度の増収・増益となるような企業グループ規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な景況感から来るスキルアップ・資格取得意識の高まり

により、教育サービスの需要増が今後も見込まれるものの、BPO事業を取り巻く人材サービス業界は、急速な円高や世界的な景気回復の減速を背景とする内需の縮小が影響し、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想しております。

このような環境下において、当社グループは、第一に、コスト構造の抜本的な改善と収益性を最優先に戦略軸を置いた上で、収益モデルの構築を慎重にかつ迅速に実施してまいります。次に、多くの企業では大型新規の事業拡大への投資は引き続き差し控えられると見込まれるものの、コスト削減のためのシステム化への投資や、アウトソーシングの活用により費用の変動費化を計る動きが顕在化してくるものと見られ、当社グループはそれを商機として営業の選択と集中を図り、効率的な事業運営を行ってまいります。

また、攻守のバランスを中期的な観点で持ち、営業戦略として、既存の取引先に対して、当社グループの持つ2つの事業のサービスをより幅広く提供し、競争力の高い価格と高品質のサービスを提供することで事業拡大に繋げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営者不正の再発防止

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、前代表取締役による不正行為の可能性について監査役から報告がなされたことを受けて第三者調査委員会の設置を決議し、同第三者調査委員会による調査およびその後の社内調査の結果を踏まえ、過年度の有価証券報告書・半期報告書・四半期報告書の修正を行う可能性があります。

当該不正行為は、前代表取締役の主導により行われたものでありますが、かかる行為を防止することができず、また発覚が遅れたのは、各取締役による相互監視機能ならびに監査役および内部監査部門による取締役の監査機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンスの徹底が不十分であったことが要因であります。

当社は、第三者調査委員会より提言を受けた内容について対応すべく、社内対策委員会を設置し、継続的な再発防止策の作成・推進を実施してまいります。

② 事業体制の強化

当社グループは、平成18年の純粋持株会社化を行い、当第2四半期会計期間に2つの事業セグメントを確立いたしました。これにより、子会社毎の迅速な意思決定、およびセグメント内の各サービスの連携により事業拡大を推進する体制が整いました。今後はこの体制をより活かすべく、子会社・セグメントの連携をより強固にし、グループ全体の営業体制の強化していく事を継続的な課題としております。

③ 内部管理体制の強化

当社グループは、内部統制報告について、第33期より社内に内部統制評価を主たる業務とするグループを設置するとともに、担当執行役員を任命し、取組んでおりましたが、上述の不正行為の発生を踏まえ、第35期からは、より適時適切に不正の兆候等を把握できるよう、内部監査室員を増員し、業務・会計・法務における内部監査体制を整備することで、独立した立場でのモニタリング機能の強化を図ります。また、内部統制の精度向上のため、内部監査室と監査法人との情報交換のための定期的な会議を行い、意見交換を実施する予定です。更に、定期的に外部の専門家による内部統制システム強化・整備に関する診断を受け、継続的かつ網羅的な内部監査機能の強化を図る予定です。

④ 法的規制等について

(労働者派遣法の改正)

現在、政府与党により労働者派遣法改正が検討されております。改正案では下記6点を要点として、当社グループの事業にも影響を与える可能性が予想されております。提供しているサービスが法令に抵触することのないよう対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払った事業運営に努めております。

(イ)登録型派遣の専門業務以外の禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約を抽出し、該当する契約が少ないという認識ですが、先行した適法化を実施しております。今後も国会審議の動向を見守りながら、改正案が確定した段階で速やかに適法化を進められるよう、順次準備を整えてまいります。

(ロ)日雇い派遣、2か月以下の派遣の原則禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約について先行して適法化を進めており、事業の円滑な運営に努めております。

(ハ)製造業向け派遣の原則禁止

当社グループ内における製造業向け派遣は、該当する契約が極めて少ない状況ですが、該当する業務の解消を目指しており、また業績に与える影響は極めて軽微です。

(ニ)直接雇用みなし規定による違法派遣受け入れの規制

当社グループでは、法令を遵守しており、禁止業務での派遣・期間制限を超えた受け入れなどは一切行っておりません。

(ホ)正社員と派遣スタッフ間の均等な待遇の確保

当社グループでは正社員、パート・アルバイト・派遣・委託スタッフをはじめとして、雇用・就業形態による差別・不均等な待遇は一切行なわれておりません。創業以来、働く人々のライフスタイルに合わせた様々なワークスタイルを提供していくことを理念としており、取引先企業・働く人々の双方のニーズに合わせたサービス提供を心掛けております。

(ヘ)グループ会社内派遣への規制

当社グループ内において、一つの派遣先に対して8割を超える割合での人材供給は行っておりません。一方、本規制の施行により、他企業が現状の人材派遣サービスの活用方法を見直し、グループ企業外に発注するケースや、事業自体を他社に譲渡する動きが活発化することが見込まれます。これまで積極的なM&A施策を推進し、多くの実績と融合ノウハウを持つ当社グループにとって、これらの動向は大きなチャンスであると捉えております。

(特定商取引法に関する法律)

当社グループが提供する資格取得講座などの殆どは特定商取引法の定める特定継続的役務提供に該当し、同法ならびに関連法令に基づき規制を受けております。当社は、同法および割賦販売法等の関連法令の遵守に努めておりますが、今後同法または割賦販売法等の関連法令の改正が生じた場合には、これに応じた対応が迫られ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。またクーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。またお客様相談室の設置や、受講者満足度の管理を徹底する事による顧客満足度の追及を行っております。

⑤ 機密情報・個人情報の管理について

当社グループは、多数のエージェント、クライアントおよびエンドユーザーの機密情報・個人情報を保有しております。これらの情報資産の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。

この点、当社グループ（BPO事業）におきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC27001の認証を当社および関連子会社にて取得いたしました。また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。

そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員およびエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。

さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た機密情報・個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」および「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

【参考情報】

- ・プライバシーポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/privacy.html>
- ・セキュリティポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/security.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,982	1,726,867
受取手形及び売掛金	1,228,152	1,327,125
有価証券	95,000	—
商品及び製品	14,631	47,581
仕掛品	3,332	2,464
未成工事支出金	220,233	25,113
原材料及び貯蔵品	752	2,388
繰延税金資産	1,083	3,771
その他	448,426	398,312
貸倒引当金	△21,078	△10,675
流動資産合計	2,881,515	3,522,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,164	358,405
減価償却累計額	△22,004	△184,461
建物(純額)	28,159	173,943
リース資産	30,449	49,094
減価償却累計額	△5,939	△17,414
リース資産(純額)	24,510	31,679
その他	256,149	251,753
減価償却累計額	△157,277	△156,984
その他(純額)	98,872	94,768
有形固定資産合計	151,542	300,392
無形固定資産		
のれん	234,979	1,378,783
ソフトウェア	11,688	211,524
ソフトウェア仮勘定	20,500	—
リース資産	11,764	38,644
その他	2,544	5,518
無形固定資産合計	281,476	1,634,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 302,753	※1, ※2 240,389
長期貸付金	58,158	259,979
破産更生債権等	—	232,444
繰延税金資産	2,803	1,962
差入保証金	275,415	810,604
その他	171,811	※1, ※4 171,323
貸倒引当金	△115,949	△527,790
投資その他の資産合計	694,993	1,188,913
固定資産合計	1,128,012	3,123,777
資産合計	4,009,528	6,646,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,448	102,456
短期借入金	※3 650,000	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	489,747	528,340
リース債務	39,902	55,919
未払金	661,218	922,263
未払費用	—	378,349
未払法人税等	25,937	54,165
繰延税金負債	1,773	1,048
前受金	—	2,120,702
仮受金	—	※4 169,422
賞与引当金	22,009	30,568
役員賞与引当金	—	5,494
偶発損失引当金	—	252,372
教室閉鎖損失引当金	—	19,542
その他	205,961	156,484
流動負債合計	2,179,999	5,397,129
固定負債		
長期借入金	750,966	515,114
リース債務	79,538	85,554
長期未払金	—	134,736
退職給付引当金	6,235	127,444
その他	6,347	13,827
固定負債合計	843,088	876,676
負債合計	3,023,087	6,273,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	515,207	108,359
利益剰余金	△345,823	△570,555
自己株式	△163,537	△140,395
株主資本合計	1,008,447	400,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,007	△27,090
評価・換算差額等合計	△22,007	△27,090
純資産合計	986,440	372,920
負債純資産合計	4,009,528	6,646,726

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	10,028,834	13,592,363
売上原価	7,798,092	9,947,559
売上総利益	2,230,741	3,644,803
販売費及び一般管理費	※1 2,220,343	※1 3,439,022
営業利益	10,398	205,781
営業外収益		
受取利息	31,427	28,148
受取配当金	1,026	2,572
受取手数料	25,235	5,237
業務受託料	50,000	10,000
貸貸収入	11,690	20,237
その他	11,147	10,581
営業外収益合計	130,527	76,777
営業外費用		
支払利息	34,475	34,417
投資有価証券売却損	—	7,188
賃借料	50,000	10,000
貸貸収入原価	8,114	13,910
貸倒引当金繰入額	1,982	62,900
その他	10,483	9,239
営業外費用合計	105,055	137,656
経常利益	35,869	144,903
特別利益		
過年度損益修正益	—	※6 27,000
貸倒引当金戻入額	—	3,123
賞与引当金戻入額	31,414	10,520
合意解約金	39,403	19,000
事業譲渡益	10,000	—
その他	1,900	15
特別利益合計	82,718	59,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	※5 19,799	—
固定資産売却損	※4 83	※4 109
固定資産除却損	※2 7,711	※2 6,851
原状回復費用	※3 10,028	※3 1,290
減損損失	—	※8 39,254
のれんの減損損失	※6 418,710	※9 72,325
投資有価証券評価損	26,524	※7 150,360
休業手当	6,843	—
保険解約損	—	※7 93,595
貸倒引当金繰入額	33,769	※7 152,254
偶発損失引当金繰入額	—	※7 252,372
教室閉鎖損失引当金繰入額	—	3,335
特別損失合計	523,469	771,749
税金等調整前当期純損失(△)	△404,881	△567,186
法人税、住民税及び事業税	39,451	71,292
法人税等調整額	49,222	△2,573
法人税等合計	88,674	68,719
当期純損失(△)	△493,555	△635,906

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,602	1,002,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
前期末残高	489,123	515,207
当期変動額		
自己株式の消却	△68	—
自己株式の処分	20,870	4,327
株式交換による自己株式の減少	5,282	—
欠損填補	—	△411,174
当期変動額合計	26,083	△406,847
当期末残高	515,207	108,359
利益剰余金		
前期末残高	166,903	△345,823
当期変動額		
剰余金の配当	△19,172	—
欠損填補	—	411,174
当期純損失(△)	△493,555	△635,906
当期変動額合計	△512,727	△224,731
当期末残高	△345,823	△570,555
自己株式		
前期末残高	△269	△163,537
当期変動額		
自己株式の取得	△310,444	—
自己株式の消却	68	—
自己株式の処分	115,710	23,142
株式交換による自己株式の減少	31,396	—
当期変動額合計	△163,268	23,142
当期末残高	△163,537	△140,395
株主資本合計		
前期末残高	1,658,359	1,008,447
当期変動額		
剰余金の配当	△19,172	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△493,555	△635,906
自己株式の取得	△310,444	—
自己株式の処分	136,581	27,469
株式交換による自己株式の減少	36,678	—
当期変動額合計	△649,911	△608,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期末残高	1,008,447	400,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△44,376	△22,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,369	△5,083
当期変動額合計	22,369	△5,083
当期末残高	△22,007	△27,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△44,376	△22,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,369	△5,083
当期変動額合計	22,369	△5,083
当期末残高	△22,007	△27,090
純資産合計		
前期末残高	1,613,982	986,440
当期変動額		
剰余金の配当	△19,172	—
当期純損失(△)	△493,555	△635,906
自己株式の取得	△310,444	—
自己株式の処分	136,581	27,469
株式交換による自己株式の減少	36,678	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,369	△5,083
当期変動額合計	△627,542	△613,520
当期末残高	986,440	372,920

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△404,881	△567,186
減価償却費	63,391	135,850
のれんの減損損失	418,710	72,325
のれん償却額	68,309	127,443
事業譲渡損益 (△は益)	△10,000	—
合意解約金 (△は益)	△30,347	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,002	401,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,793	8,558
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,307	11,434
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	252,372
教室閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,704
受取利息及び受取配当金	△32,454	△30,721
支払利息	34,475	34,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,524	150,360
固定資産売却損益 (△は益)	83	93
固定資産除却損	7,711	6,851
固定資産の減損損失	—	39,254
保険解約損益 (△は益)	—	93,595
売上債権の増減額 (△は増加)	367,475	38,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,907	214,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,028	△31,198
未払金の増減額 (△は減少)	△148,885	△166,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,866	20,585
前受金の増減額 (△は減少)	—	△185,842
その他	48,850	△89,355
小計	116,060	519,251
利息及び配当金の受取額	31,406	31,756
利息の支払額	△35,782	△34,296
不法原因給付による仮受金	—	165,309
法人税等の還付額	86,563	48,832
法人税等の支払額	△156,078	△71,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,169	658,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,022	△16,093
定期預金の払戻による収入	4,011	20,096
有形固定資産の取得による支出	△4,849	△18,468
有形固定資産の売却による収入	47	1,936
無形固定資産の取得による支出	△20,500	△217,268
投資有価証券の取得による支出	△322,318	△275,371
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,592	275,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △45,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 79,050	※2 957,181
事業譲受による支出	△37,000	—
事業譲渡による収入	10,000	—
短期貸付けによる支出	△870,409	△861,912
短期貸付金の回収による収入	839,160	874,208
長期貸付けによる支出	△55,179	△189,775
長期貸付金の回収による収入	14,304	22,361
差入保証金の差入による支出	△95,797	△37,007
差入保証金の回収による収入	7,727	132,080
保険積立金の積立による支出	△20,160	△157,801
保険積立金の解約による収入	—	16,273
その他	232	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,110	480,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△115,000
長期借入れによる収入	780,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△312,873	△537,259
セールアンドリースバック取引による収入	—	37,906
リース債務の支払による支出	△33,711	△52,220
自己株式の売却による収入	136,581	27,469
自己株式の取得による支出	△310,444	—
配当金の支払による支出	△19,066	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,485	△299,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,455	839,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372	874,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 874,917	※1 1,714,805

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 スリープロ株式会社 スリープロマーケティング株式会社 スリープロコミュニケーションズ株式 会社 スリープロエージェンシー株式会 社 スリープロフィッツ株式会社 スリープロネットワークス株式会 社 J P S S スリープロテクノロジー株式会社 スリープロメリト株式会社※3 株式会社コラソン 株式会社ホーム・コンピューティ ング・ネットワーク 株式会社キャリアインパルス※1 株式会社ウィザード※2</p> <p>※1 当社の完全子会社であるスリー プロ株式会社は、平成21年8月1日 に株式会社キャリアインパルスの全 株式を取得して完全子会社化し、同 日より連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>※2 株式会社ウィザードについて は、平成21年10月20日に株式交換に より全株式を取得し、当連結会計年 度より連結の範囲に含めておりま す。なお、当連結会計年度末をみな し取得日としているため、貸借対照 表のみを連結しております。</p> <p>※3 なお、スリープロメリト株式 会社は、平成21年11月1日にスリー プロ株式会社を存続会社とする吸収 合併により、解散いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 スリープロ株式会社 ※1、※2、※5②③ スリープロマーケティング株式会社 スリープロコミュニケーションズ 株式会社 スリープロフィッツ株式会社※2⑦ 株式会社 J P S S ※3、※5④ スリープロビズ株式会社※5⑥ スリープロウィズテック株式会 社 ※5⑤ スリープロエージェンシー株式会 社 スリープロネットワークス株式会 社 ※5⑤⑦ 株式会社アビバ※4、※5①</p> <p>※1 平成21年11月1日付で、スリー プロ株式会社を存続会社とし、スリー プロメリト株式会社を消滅会社と する吸収合併を行いました。</p> <p>※2 当社は平成21年12月4日付で株 式会社日本アシストの全株式を取 得し、同日より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>※3 当社は、平成21年12月30日付 で、アシスタンストラベルジャパン 株式会社の全株式を取得し、平成22 年1月1日より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>※4 当社は、平成22年3月31日付で 株式会社アビバの全株式を取得し、 平成22年4月1日より連結の範囲に 含めております。</p> <p>※5 当社グループは、平成22年8月 1日付で、以下のとおり子会社再編 を実施いたしました。</p> <p>①株式会社ホーム・コンピューティ ング・ネットワークを存続会社とし、 株式会社アビバを消滅会社とする吸 収合併を行いました。なお、株式 会社ホーム・コンピューティング・ネ ットワークは合併後、商号を株式 会社アビバに変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
		②スリープロ株式会社を存続会社とし、株式会社日本アシストを消滅会社とする吸収合併を行いました。 ③スリープロ株式会社を存続会社とし、株式会社キャリアインパルスを消滅会社とする吸収合併を行いました。 ④株式会社JPSSを存続会社とし、アシスタンストラベルジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。 ⑤スリープロテクノロジー株式会社を存続会社とし、株式会社ウィザードを消滅会社とする吸収合併を行いました。また、スリープロテクノロジー株式会社は、スリープロネットワークス株式会社のエンジニア派遣事業を吸収分割により承継し、商号をスリープロウィズテック株式会社に変更しております。 ⑥株式会社コラソンは、株式会社JPSSの人材派遣業を吸収分割により承継し、吸収分割後、商号をスリープロビズ株式会社に変更しております。 ⑦スリープロフィッツ株式会社は、スリープロネットワークス株式会社のネットワーク工事業を吸収分割により承継しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 一社 社名の名称 _____	持分法を適用した関連会社数 一社 社名の名称 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 車輛運搬具 3年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークと株式会社アビバとの合併を契機に、評価方法を平成22年10月に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>仕掛品、未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から15年 工具器具備品 3年から15年 車輛運搬具 4年から5年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社（株式会社アビバ）は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別リスク等を勘案し、合理的に算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 教室閉鎖損失引当金 教育支援事業の教室等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、5年又は10年間で均等償却することとしております。	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（5年又は10年）で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社は、従来、通信サービス等の加入勧奨業務のうち開通本数に基づき算定される売上について、加入申し込みを受けた顧客への当該通信サービス等の開通日を基準日として計上を行っていましたが、当連結会計年度より、通信サービス事業者より開通通知書が到着した日を基準日として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、開通日の確認の基礎となる開通通知書の到着日まで一定の期間を要し今後においてもこれに係る決算作業の業務負担が過大になると見込まれることから、財務報告に係る内部統制報告制度の導入を機に決算作業の見直しを行ったことに伴い、決算作業の早期化と安定化を図り、適時適切な財務諸表を作成するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が92,767千円、売上原価が72,767千円減少し、営業利益、経常利益が20,000千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェア(以下、請負工事等という。)に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負工事等から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合で且つ重要性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の請負工事等については工事完成基準(検収基準)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度末に、リース資産が有形固定資産に24,510千円、無形固定資産に11,764千円多く計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理、すなわち、リース料受取時に賃貸収入と賃貸収入原価を計上する方法によっております。なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,529千円、4,783千円、1,179千円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は10,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は162,632千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」については、当連結会計年度においてその重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は23,422千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は82,143千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は2,276千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」については、当連結会計年度においてその重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仮受金」は6,920千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は254千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△49千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
—————	※1. 担保資産に提供してゐる資産 投資有価証券 70,456千円 投資その他の資産 その他 35,264千円 (保険積立金) <u>計</u> 105,720千円 なお、当該資産は、前代表取締役高野研の金融機関からの借入金の担保に供してあります。
※2. 投資有価証券には、貸付有価証券17,349千円が含まれてあります。	※2. 投資有価証券には、貸付有価証券70,456千円が含まれてあります。
※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 650,000千円 <u>差引額</u> 600,000千円	※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 500,000千円 <u>差引額</u> 300,000千円
	※4. 取締役に対する金銭債権 投資その他の資産 その他 45,914千円 取締役に対する金銭債務 仮受金 165,309千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">849,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">237,274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">223,909千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,711千円</td></tr> </table> <p>※3. 原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務所解約に伴う回復費用</td><td style="text-align: right;">10,028千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> </table> <p>※5. 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度の売上の修正</td><td style="text-align: right;">19,799千円</td></tr> </table>	給与手当	849,161千円	雑給	237,274千円	地代家賃	223,909千円	貸倒引当金繰入額	15,796千円	賞与引当金繰入額	3,229千円	建物付属設備	2,629千円	工具器具備品	1,314千円	無形固定資産(その他)	3,767千円	計	7,711千円	事務所解約に伴う回復費用	10,028千円	車両運搬具	83千円	過年度の売上の修正	19,799千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,077,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">234,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">223,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,126千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,175千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">406,550千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">3,589千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,851千円</td></tr> </table> <p>※3. 原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務所解約に伴う回復費用</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度支払手数料修正</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> </table> <p>※7. 前代表取締役高野研の不正行為による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険解約損</td><td style="text-align: right;">93,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">偶発損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,372千円</td></tr> </table>	給与手当	1,077,170千円	雑給	234,076千円	地代家賃	223,225千円	貸倒引当金繰入額	215,933千円	賞与引当金繰入額	15,126千円	役員賞与引当金繰入額	5,494千円	退職給付費用	3,175千円	広告宣伝費	406,550千円	建物付属設備	3,589千円	工具器具備品	3,261千円	計	6,851千円	事務所解約に伴う回復費用	1,290千円	工具器具備品	109千円	過年度支払手数料修正	27,000千円	投資有価証券評価損	130,000千円	保険解約損	93,595千円	貸倒引当金繰入額	137,627千円	偶発損失引当金繰入額	252,372千円
給与手当	849,161千円																																																												
雑給	237,274千円																																																												
地代家賃	223,909千円																																																												
貸倒引当金繰入額	15,796千円																																																												
賞与引当金繰入額	3,229千円																																																												
建物付属設備	2,629千円																																																												
工具器具備品	1,314千円																																																												
無形固定資産(その他)	3,767千円																																																												
計	7,711千円																																																												
事務所解約に伴う回復費用	10,028千円																																																												
車両運搬具	83千円																																																												
過年度の売上の修正	19,799千円																																																												
給与手当	1,077,170千円																																																												
雑給	234,076千円																																																												
地代家賃	223,225千円																																																												
貸倒引当金繰入額	215,933千円																																																												
賞与引当金繰入額	15,126千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	5,494千円																																																												
退職給付費用	3,175千円																																																												
広告宣伝費	406,550千円																																																												
建物付属設備	3,589千円																																																												
工具器具備品	3,261千円																																																												
計	6,851千円																																																												
事務所解約に伴う回復費用	1,290千円																																																												
工具器具備品	109千円																																																												
過年度支払手数料修正	27,000千円																																																												
投資有価証券評価損	130,000千円																																																												
保険解約損	93,595千円																																																												
貸倒引当金繰入額	137,627千円																																																												
偶発損失引当金繰入額	252,372千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
	<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホーム・コンピューティング・ネットワーク本部 (教育支援事業)</td> <td>ソフトウェア 他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">32,615千円</td> </tr> <tr> <td>アビバ教室 (教育支援事業)</td> <td>建物附属設備 工具器具 備品</td> <td>福岡県他</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、子会社ごとに（教育支援事業は教室ごとに）資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>継続的に営業損失を計上している等のアビバ教室及びホーム・コンピューティング・ネットワーク事業本部において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、39,254千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	金額	ホーム・コンピューティング・ネットワーク本部 (教育支援事業)	ソフトウェア 他	東京都	32,615千円	アビバ教室 (教育支援事業)	建物附属設備 工具器具 備品	福岡県他	6,639千円	計			39,254千円
用途	種類	場所	金額														
ホーム・コンピューティング・ネットワーク本部 (教育支援事業)	ソフトウェア 他	東京都	32,615千円														
アビバ教室 (教育支援事業)	建物附属設備 工具器具 備品	福岡県他	6,639千円														
計			39,254千円														

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
※6. のれんの減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※9. のれんの減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	会社名	金額	用途	種類	会社名・事業名	金額
IT支援サービス事業	のれん	スリープロテクノロジー株式会社	223,794千円	人材派遣事業(BPO事業)	のれん	株式会社日本アシスト	41,066千円
IT支援サービス事業	のれん	スリープロネットワークス株式会社	84,321千円	人材派遣事業(BPO事業)	のれん	株式会社JPSSバリュースタッフ事業	24,900千円
IT支援サービス事業	のれん	株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク	24,020千円	人材派遣事業(BPO事業)	のれん	株式会社JPSSトリニティ事業	6,358千円
IT支援サービス事業	のれん	株式会社キャリアインパルス	15,781千円	計			72,325千円
IT支援サービス事業	のれん	株式会社ウィザード	70,792千円				
計			418,710千円				
<p>当社グループは、会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>スリープロテクノロジー株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、223,794千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、スリープロネットワークス株式会社、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク、株式会社キャリアインパルス並びに株式会社ウィザードの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業譲受時又は株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ84,321千円、24,020千円、15,781千円、70,792千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>				<p>当社グループは、子会社ごとに（教育支援事業は教室ごとに）資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>株式会社日本アシストの株式取得及び、バリュースタッフ事業、トリニティ事業の取得に伴い発生したのれんに関しては、株式又は事業の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ41,066千円、24,900千円、6,358千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 (注)1				
普通株式	19,174.65	—	0.65	19,174
合計	19,174.65	—	0.65	19,174
自己株式 (注)2.3.4.5.6.7.8				
普通株式	2.52	4,025.13	1,907.65	2,120
合計	2.52	4,025.13	1,907.65	2,120

- (注) 1. 平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付にて自己株式の端株0.65株の消却を行ったことによるものです。
2. 自己株式の株式数の増加のうち、49株は市場での買付によるものです。
3. 自己株式の株式数の増加のうち、0.13株は端株の買取請求により取得したものです。
4. 自己株式の株式数の増加のうち、1,200株は平成21年2月6日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
5. 自己株式の株式数の増加のうち、2,776株は平成21年3月31日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
6. 自己株式の株式数の減少のうち、0.65株は平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付にて自己株式の端株の消却を行ったことによるものです。
7. 自己株式の株式数の減少のうち、407株は平成21年9月17日開催の取締役会決議により、同年10月20日付にて株式会社ウィザードを完全子会社とする簡易株式交換として自己株式の処分を行ったことによるものです。
8. 自己株式の株式数の減少のうち、1,500株は平成21年10月15日開催の取締役会決議により、同年10月30日付にて第三者割当による自己株式の処分を行い、前代表取締役高野研へ譲渡したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 取締役会	普通株式	19,172	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,174	—	—	19,174
合計	19,174	—	—	19,174
自己株式				
普通株式	2,120	—	300	1,820
合計	2,120	—	300	1,820

(注) 普通株式の自己株式の減少300株は、平成22年2月1日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分を行い、日本コムシス株式会社に対して譲渡したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">890,982</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,917</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	890,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,065	現金及び現金同等物	874,917	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,726,867</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,805</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,726,867	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,062	現金及び現金同等物	1,714,805																														
現金及び預金勘定	890,982																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,065																																										
現金及び現金同等物	874,917																																										
現金及び預金勘定	1,726,867																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,062																																										
現金及び現金同等物	1,714,805																																										
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに株式会社キャリアインパルスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,411</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,410</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table>	流動資産	2,846	固定資産	2,782	のれん	15,781	小計	21,411	流動負債	△1,671	固定負債	△19,738	小計	△21,410	差引：同社株式の取得価額	0	同社の現金及び現金同等物	212	差引：同社取得による収入	212	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに株式会社日本アシストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△65,000</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,000</td> </tr> </table>	流動資産	85,000	のれん	44,000	小計	129,000	流動負債	△65,000	小計	△65,000	差引：同社株式の取得価額	64,000	同社の現金及び現金同等物	20,000	差引：同社取得による支出	44,000						
流動資産	2,846																																										
固定資産	2,782																																										
のれん	15,781																																										
小計	21,411																																										
流動負債	△1,671																																										
固定負債	△19,738																																										
小計	△21,410																																										
差引：同社株式の取得価額	0																																										
同社の現金及び現金同等物	212																																										
差引：同社取得による収入	212																																										
流動資産	85,000																																										
のれん	44,000																																										
小計	129,000																																										
流動負債	△65,000																																										
小計	△65,000																																										
差引：同社株式の取得価額	64,000																																										
同社の現金及び現金同等物	20,000																																										
差引：同社取得による支出	44,000																																										
<p>② 株式の取得により新たに株式会社ウィザードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,722</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△84,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△81,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△165,787</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,696</td> </tr> <tr> <td>自己株式交付額</td> <td style="text-align: right;">△36,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,837</td> </tr> </table>	流動資産	129,722	固定資産	1,969	のれん	70,792	小計	202,484	流動負債	△84,193	固定負債	△81,593	小計	△165,787	差引：同社株式の取得価額	36,696	自己株式交付額	△36,678	小計	17	同社の現金及び現金同等物	78,855	差引：同社取得による収入	78,837	<p>② 株式の取得により新たにアシスタンストラベルジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,111</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,414</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> </table>	流動資産	10,111	固定資産	3,000	のれん	21,065	小計	34,176	流動負債	△27,414	小計	△27,414	差引：同社株式の取得価額	6,762	同社の現金及び現金同等物	5,383	差引：同社取得による支出	1,378
流動資産	129,722																																										
固定資産	1,969																																										
のれん	70,792																																										
小計	202,484																																										
流動負債	△84,193																																										
固定負債	△81,593																																										
小計	△165,787																																										
差引：同社株式の取得価額	36,696																																										
自己株式交付額	△36,678																																										
小計	17																																										
同社の現金及び現金同等物	78,855																																										
差引：同社取得による収入	78,837																																										
流動資産	10,111																																										
固定資産	3,000																																										
のれん	21,065																																										
小計	34,176																																										
流動負債	△27,414																																										
小計	△27,414																																										
差引：同社株式の取得価額	6,762																																										
同社の現金及び現金同等物	5,383																																										
差引：同社取得による支出	1,378																																										

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ45,053千円であります。</p>	<p>③ 株式の取得により新たに株式会社アビバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,285,807</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">878,288</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,278,507</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,442,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,136,359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△262,786</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,399,146</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,456</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,000,638</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957,181</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ58,109千円であります。</p>	流動資産	1,285,807	固定資産	878,288	のれん	1,278,507	小計	3,442,603	流動負債	△3,136,359	固定負債	△262,786	小計	△3,399,146	差引：同社株式の取得価額	43,456	同社の現金及び現金同等物	1,000,638	差引：同社取得による収入	957,181
流動資産	1,285,807																				
固定資産	878,288																				
のれん	1,278,507																				
小計	3,442,603																				
流動負債	△3,136,359																				
固定負債	△262,786																				
小計	△3,399,146																				
差引：同社株式の取得価額	43,456																				
同社の現金及び現金同等物	1,000,638																				
差引：同社取得による収入	957,181																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める I T 支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,604,846	3,987,517	13,592,363	—	13,592,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,331	18,830	91,161	(91,161)	—
計	9,677,177	4,006,347	13,683,525	(91,161)	13,592,363
営業費用	9,009,520	3,570,110	12,579,630	806,951	13,386,581
営業利益	667,657	436,237	1,103,894	(898,113)	205,781
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,727,293	3,066,241	5,793,534	853,191	6,646,726
減価償却費	44,345	80,174	124,519	11,330	135,850
減損損失	72,325	39,254	111,579	—	111,579
資本的支出	29,917	232,621	262,538	4,767	267,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス (IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等) 導入・設置・交換支援サービス (通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等) 運用支援サービス (コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等)
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、 「ホームコンじゅく」の運営サービス等

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、当連結会計年度よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記し、同時に従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (806,951千円) の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、902,173千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

7. 追加情報

株式会社アビバを完全子会社化したことに伴い、教育支援事業における資産が前連結会計年度末に比べ2,832,314千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	高野研	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接26.1%	自己株式の 処分	自己株式の 処分 (注1)	136,581	—	—
子会社の 役員	大森慎也	—	—	株式会社 ウィザード 代表取締役	(被所有) 直接2.3%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	36,500	短期 貸付金 長期 貸付金	2,068 34,431

(注) 1. 自己株式処分価格は直近3ヶ月の市場価格に基づいております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	武田知之	—	—	株式会社 J P S S 代表取締役	(被所有) —%	債務被保証	債務被保証 (注1)	78,667	—	—
子会社の 役員	大森慎也	—	—	株式会社 ウィザード 代表取締役	(被所有) 直接2.3%	債務被保証	債務被保証 (注2)	129,914	—	—

(注) 1. 子会社株式会社J P S Sの代表取締役社長武田知之は、同社の借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っておりません。2. 子会社株式会社ウィザードの代表取締役社長大森慎也は、同社の借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主 要株主	日本エヴィク サー株式会社 (注1)	—	—	—	—	有価証券の 貸付	有価証券の 貸付 (注3) (注4) (注6)	19,908	投資有価証券	12,528
	株式会社エス エス研究所 (注2)	—	—	—	—	有価証券の 貸付	有価証券の 貸付 (注4) (注6)	50,199	投資有価証券	57,928
	計	—	—	—	—	—	—	70,107	—	70,456
	高野 研 (注12)	—	—	当社前代表 取締役 (注13)	(被所有) 直接 25.64%	担保提供	担 保 提 供 (注5) (注6)	35,264	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している 会社	K Tパート ナーズ株式 会社 (注8)	神戸市 西区	5	有価証券の 投資及び運 用	(被所有) 直接0.86%	有価証券の 売却	有価証券の 売却 (注9)	149,865	—	—
						資金の貸付 (注10)	資金の貸付 (注7)	413,500	長期貸付金 (注11)	105,000
						前代表取締役高野研から の不法原因給付による資 金の受入		165,309	仮受金	165,309
子会社の 役員	大森 慎也	—	—	スリープロ ウィズテック 株式会社代 表取締役	(被所有) 直接2.29%	資金の 貸付	資金の貸付 (注7)	—	流動資産その他 (短期貸付金) 長期貸付金	2,098 32,339

- (注) 1. 形式的・名目的に日本エヴィクサー株式会社を経由して行われた取引であり、実質的には前代表取締役高野研との取引であります。
2. 形式的・名目的に株式会社エスエス研究所を経由して行われた取引であり、実質的には前代表取締役高野研との取引であります。
3. 有価証券の貸付は平成20年10月8日に行われましたが、当該取引の存在が当期に判明したため、当期の取引額として記載しております。
4. 取引金額には、貸付有価証券の簿価を記載しております。
また、この貸付料は、有価証券の貸借取引市場の料率を勘案して、料率を合理的に決定しております。
なお、当該有価証券は、前代表取締役高野研の金融機関からの借入金の担保に供しております。
5. 前代表取締役高野研の金融機関からの借入金22,061千円に対し、保険積立金を平成19年4月27日に15,103千円、平成20年12月26日に20,160千円を提供しておりますが、当該取引の存在が当期に判明したため、当期の取引額として記載しております。なお、保証料は受領していません。
6. 前代表取締役高野研の不正取引により、今後担保権が実行された場合等の損失に備え、合計252,372千円の偶発損失引当金を計上しております。また、貸倒懸念債権に対し、合計137,627千円の貸倒引当金を計上しております。
7. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
8. 当社前代表取締役高野研が、議決権の100%を直接保有しております。
9. 有価証券の売却については、当社の取得価格を基に双方協議の上、価格を決定しております。
10. 形式的、名目的には関連当事者及び関連当事者ではない第三者を経由して行われた取引であり、実質的にはK Tパートナーズ株式会社との取引であります。
11. 当該長期貸付金については、回収可能性を勘案して、貸倒引当金75,000千円を計上しております。
12. 上記取引の他に、前代表取締役に対する債権45,914千円に対して貸倒引当金45,914千円を計上しております。
13. 前代表取締役高野研は、平成22年11月18日付で、当社代表取締役を辞任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	高野 研	—	—	当社前代表取 締役	(被所有) 直接25.64%	債務被保証	債務被保証 (注1)	59,993	—	—
							債務被保証 (注2)	59,993	—	—

- (注) 1. 前代表取締役高野研は、子会社スリープロフィッツ株式会社の借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 前代表取締役高野研は、子会社スリープロコミュニケーションズ株式会社の借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	大森 慎也	—	—	スリープロウ イズテック株 式会社代表取 締役	(被所有) 直接2.29%	債務被保証	債務被保証 (注1)	80,762	—	—

- (注) 1. 子会社スリープロウイズテック株式会社の代表取締役大森慎也は、同社の借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	57,842円17銭	1株当たり純資産額	21,489円01銭
1株当たり当期純損失金額	29,621円76銭	1株当たり当期純損失金額	36,831円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△493,555	△635,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△493,555	△635,906
普通株式の期中平均株式数(株)	16,661.92	17,265.24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,148個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,038個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

なお、(リース取引関係) (税効果会計関係) (有価証券関係) は、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																
<p>(株式会社日本アシストの完全子会社化)</p> <p>1. 当社は、平成21年9月29日開催の取締役会でワールド・ロジ株式会社の子会社である株式会社日本アシストが会社分割により新設し、同社の人材アウトソーシング事業を承継する新設会社(以下、(株)日本アシスト(新)とする)の全株式を取得することを決議し、平成21年12月4日をもって、(株)日本アシスト(新)の全株式を取得いたしました。</p> <p>① 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式の数および議決権比率</p> <table border="1"> <tr><td>被取得企業の名称</td><td>株式会社日本アシスト</td></tr> <tr><td>取得した事業の内容</td><td>人材派遣事業</td></tr> <tr><td>企業結合を行った主な理由</td><td>運用支援サービス事業の拡大</td></tr> <tr><td>企業結合日</td><td>平成21年12月4日</td></tr> <tr><td>企業結合の法的形式</td><td>株式取得</td></tr> <tr><td>企業結合後の名称</td><td>株式会社日本アシスト</td></tr> <tr><td>取得した株式の数</td><td>200株</td></tr> <tr><td>取得した株式の議決権比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>② 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>取得の対価</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得費用</td><td>64,000千円</td></tr> <tr><td>取得に直接要した費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td>64,000千円</td></tr> </table> <p>③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金額 44,000千円</p> <p>(2) 発生原因 買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間 10年間の均等償却</p> <p>④ 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>85,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>65,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td></tr> </table>	被取得企業の名称	株式会社日本アシスト	取得した事業の内容	人材派遣事業	企業結合を行った主な理由	運用支援サービス事業の拡大	企業結合日	平成21年12月4日	企業結合の法的形式	株式取得	企業結合後の名称	株式会社日本アシスト	取得した株式の数	200株	取得した株式の議決権比率	100%	取得の対価		株式取得費用	64,000千円	取得に直接要した費用	—	取得原価	64,000千円	流動資産	85,000千円	固定資産	—	流動負債	65,000千円	固定負債	—	<p>(当社前代表取締役の不正行為による損失発生)</p> <p>当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、監査役会からの報告を受け第三者調査委員会を設置し、当社前代表取締役による不正行為の可能性についての調査を行い、同年12月14日第三者調査委員会からの報告書を受領いたしました。</p> <p>それを受け、同日に社内対策委員会を設置し、不正行為について継続調査を行いました。それらの調査結果に基づき、不正行為に関する影響額を特別損益に計上しております。なお、前代表取締役による不正行為に関し当社に発生した資金流出等については、同氏に対する損害賠償請求を検討しております。</p>
被取得企業の名称	株式会社日本アシスト																																
取得した事業の内容	人材派遣事業																																
企業結合を行った主な理由	運用支援サービス事業の拡大																																
企業結合日	平成21年12月4日																																
企業結合の法的形式	株式取得																																
企業結合後の名称	株式会社日本アシスト																																
取得した株式の数	200株																																
取得した株式の議決権比率	100%																																
取得の対価																																	
株式取得費用	64,000千円																																
取得に直接要した費用	—																																
取得原価	64,000千円																																
流動資産	85,000千円																																
固定資産	—																																
流動負債	65,000千円																																
固定負債	—																																

【その他の注記】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(重要な訴訟事件等)</p> <p>当社の連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社(以下、「TPC」という。)は、株式会社アップメイク(以下、「アップメイク」という。)と平成20年8月1日付営業業務協力契約書および同契約書に関する覚書(以下、あわせて「本件業務委託契約」という。)を締結し、TPCよりアップメイクに対して、通信設備の設置等に関わる営業協力(新規物件開拓等)を委託しており、営業成果に基づいて報酬の支払いを行うこととしておりました。</p> <p>しかしながら、アップメイクは、本件業務委託契約に定められた所定の業務を行っておらず、営業成果も上げていないにもかかわらず、平成21年11月13日、TPCに対して、本件業務委託契約の債務不履行に基づく損害賠償として業務委託料相当額の支払を求めてきました。これに対し、TPCより、契約に則り支払に至らない理由をご説明申し上げておりましたが、ご理解いただけず、平成22年6月21日、アップメイクより、債務不履行により、金49,014千円の損害賠償請求が提起されました。</p> <p>当社としましては、アップメイクの主張は、本件業務委託契約の内容を理解していないものであり、TPCに本件業務委託契約の債務不履行は全くないものと考えており、本件訴訟においてはTPCの正当性を主張して争っていく方針です。</p> <p>なお、本訴訟が当社の業績に与える影響は、訴訟額を上限として限定的ではありますが、現時点では不明であります。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,151	342,930
貯蔵品	239	214
前払費用	27,784	27,132
短期貸付金	※2 586,916	※2 71,459
未収入金	※2 408,098	※2 681,219
未収還付法人税等	14,027	7,307
その他	10,900	8,444
貸倒引当金	△15,275	△635
流動資産合計	1,323,844	1,138,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,083	17,602
減価償却累計額	△7,665	△9,071
建物(純額)	9,417	8,530
工具、器具及び備品	149,865	151,729
減価償却累計額	△61,426	△83,345
工具、器具及び備品(純額)	88,438	68,383
リース資産	2,067	6,454
減価償却累計額	△413	△2,081
リース資産(純額)	1,653	4,373
有形固定資産合計	99,510	81,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8,749	12,361
ソフトウェア仮勘定	20,500	—
リース資産	—	31,747
その他	940	940
無形固定資産合計	30,189	45,050
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 129,764	※1, ※3 192,559
関係会社株式	1,913,472	2,051,535
長期貸付金	2,425	19,825
従業員に対する長期貸付金	48,567	46,788
関係会社長期貸付金	342,000	145,000
長期前払費用	11,500	5,500
保険積立金	※1 50,956	※1 35,264
差入保証金	196,808	※2 222,083
その他	—	※5 13,800
貸倒引当金	△12,077	△92,336
投資損失引当金	△268,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,415,417	2,617,019
固定資産合計	2,545,117	2,743,357
資産合計	3,868,962	3,881,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2, ※4 1,618,000	※2, ※4 760,000
1年内返済予定の長期借入金	424,599	368,733
リース債務	25,778	37,924
未払金	※2 149,054	※2 212,247
未払費用	※2 36,093	※2 113,441
未払法人税等	5,631	950
繰延税金負債	—	367
預り金	15,816	15,555
前受収益	633	—
賞与引当金	324	—
偶発損失引当金	—	105,372
流動負債合計	2,275,932	1,614,591
固定負債		
長期借入金	607,533	238,800
関係会社長期借入金	—	1,489,000
リース債務	58,235	68,089
投資損失引当金	—	292,000
その他	3,703	6,205
固定負債合計	669,471	2,094,095
負債合計	2,945,403	3,708,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
資本準備金	35,524	35,524
その他資本剰余金	479,682	72,834
資本剰余金合計	515,207	108,359
利益剰余金		
利益準備金	3,949	3,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△415,124	△779,181
利益剰余金合計	△411,174	△775,232
自己株式	△163,537	△140,395
株主資本合計	943,096	195,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,537	△22,590
評価・換算差額等合計	△19,537	△22,590
純資産合計	923,558	172,743
負債純資産合計	3,868,962	3,881,430

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業収益	※1 1,048,016	※1 785,306
営業費用	※1, ※2 737,975	※1, ※2 888,906
営業利益又は営業損失(△)	310,041	△103,599
営業外収益		
受取利息	※1 16,010	※1 15,355
受取配当金	597	2,184
その他	2,562	2,524
営業外収益合計	19,170	20,064
営業外費用		
支払利息	※1 49,482	※1 68,382
貸倒引当金繰入額	※1 24,339	—
その他	309	5,668
営業外費用合計	74,130	74,050
経常利益又は経常損失(△)	255,080	△157,585
特別利益		
過年度損益修正益	—	※4 12,000
賞与引当金戻入額	6,559	324
合意解約金	9,055	19,000
特別利益合計	15,614	31,324
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,349	※3 704
投資有価証券評価損	12,026	20,151
関係会社株式評価損	591,696	140,805
投資損失引当金繰入額	268,000	315,000
原状回復費用	7,182	—
貸倒引当金繰入額	—	65,619
偶発損失引当金繰入額	—	※5 105,372
特別損失合計	880,255	647,653
税引前当期純損失(△)	△609,559	△773,914
法人税、住民税及び事業税	965	950
法人税等調整額	—	367
法人税等合計	965	1,317
当期純損失(△)	△610,525	△775,232

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,602	1,002,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,524	35,524
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△250,000	—
当期変動額合計	△250,000	—
当期末残高	35,524	35,524
その他資本剰余金		
前期末残高	203,598	479,682
当期変動額		
自己株式の消却	△68	—
自己株式の処分	20,870	4,327
株式交換による自己株式の減少	5,282	—
準備金から剰余金への振替	250,000	—
欠損填補	—	△411,174
当期変動額合計	276,083	△406,847
当期末残高	479,682	72,834
資本剰余金合計		
前期末残高	489,123	515,207
当期変動額		
自己株式の消却	△68	—
自己株式の処分	20,870	4,327
株式交換による自己株式の減少	5,282	—
欠損填補	—	△411,174
当期変動額合計	26,083	△406,847
当期末残高	515,207	108,359
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,032	3,949
当期変動額		
剰余金の配当	1,917	—
当期変動額合計	1,917	—
当期末残高	3,949	3,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	216,490	△415,124
当期変動額		
剰余金の配当	△21,089	—
欠損填補	—	411,174
当期純損失(△)	△610,525	△775,232
当期変動額合計	△631,614	△364,057
当期末残高	△415,124	△779,181
利益剰余金合計		
前期末残高	218,522	△411,174
当期変動額		
剰余金の配当	△19,172	—
欠損填補	—	411,174
当期純損失(△)	△610,525	△775,232
当期変動額合計	△629,697	△364,057
当期末残高	△411,174	△775,232
自己株式		
前期末残高	△269	△163,537
当期変動額		
自己株式の取得	△310,444	—
自己株式の消却	68	—
自己株式の処分	115,710	23,142
株式交換による自己株式の減少	31,396	—
当期変動額合計	△163,268	23,142
当期末残高	△163,537	△140,395
株主資本合計		
前期末残高	1,709,978	943,096
当期変動額		
剰余金の配当	△19,172	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△610,525	△775,232
自己株式の取得	△310,444	—
自己株式の処分	136,581	27,469
株式交換による自己株式の減少	36,678	—
当期変動額合計	△766,881	△747,762
当期末残高	943,096	195,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,914	△19,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,376	△3,052
当期変動額合計	9,376	△3,052
当期末残高	△19,537	△22,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,914	△19,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,376	△3,052
当期変動額合計	9,376	△3,052
当期末残高	△19,537	△22,590
純資産合計		
前期末残高	1,681,063	923,558
当期変動額		
剰余金の配当	△19,172	—
当期純損失(△)	△610,525	△775,232
自己株式の取得	△310,444	—
自己株式の処分	136,581	27,469
株式交換による自己株式の減少	36,678	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,376	△3,052
当期変動額合計	△757,505	△750,815
当期末残高	923,558	172,743

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………6年から15年 工具器具備品……3年から10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) リース資産 イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失見込額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度末に、リース資産が有形固定資産に1,653千円多く計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は10,000千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
	※1. 担保資産に供している資産 投資有価証券 70,456千円 保険積立金 35,264千円 計 105,720千円 なお、当該資産は当社前代表取締役高野研の金融機関からの借入金の担保に供しております。
※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
未収入金 395,302千円 短期貸付金 571,000千円 短期借入金 968,000千円 未払金 14,590千円 未払費用 1,396千円	未収入金 675,779千円 短期貸付金 60,000千円 差入保証金 61,000千円 短期借入金 160,000千円 未払金 51,779千円 未払費用 2,605千円
※3. 投資有価証券には、貸付有価証券17,349千円が含まれております。	※3. 投資有価証券には、貸付有価証券70,456千円が含まれております。
※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 650,000千円 差引額 600,000千円	当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 300,000千円
	※5. 取締役に対する金銭債権 投資その他の資産 その他 13,800千円
	6. 債務保証 銀行借入に対する債務保証
	株式会社アビバ 100,000千円 株式会社J P S S 90,171千円 スリープロコミュニケーションズ 株式会社 59,993千円 スリープロフィッツ株式会社 59,993千円 スリープロマーケティング 株式会社 45,002千円 合計 355,159千円
	前受金に係る連帯保証 株式会社アビバ 879,538千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 1,048,016千円 営業費用 49,463千円 受取利息 11,649千円 支払利息 15,442千円 貸倒引当金繰入額 24,339千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 785,306千円 営業費用 941,327千円 受取利息 11,814千円 支払利息 41,122千円
※2. 営業費用の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 60,000千円 給与手当 239,081千円 賞与引当金繰入額 324千円 福利厚生費 35,821千円 地代家賃 37,164千円 減価償却費 37,447千円 貸倒引当金繰入額 676千円 支払手数料 81,945千円 業務委託費 92,439千円	※2. 営業費用の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 役員報酬 58,192千円 給与手当 219,815千円 福利厚生費 33,069千円 地代家賃 49,809千円 減価償却費 35,851千円 支払手数料 140,363千円 業務委託費 168,408千円
※3. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 453千円 工具器具備品 895千円 計 <u>1,349千円</u>	※3. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 704千円
	※4. 過年度損益修正益 過年度支払手数料修正 12,000千円
	※5. 前代表取締役高野研の不正行為による損失 偶発損失引当金繰入額 105,372千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式 (注)1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	2, 52株	4, 025. 13株	1, 907. 65株	2, 120株
合計	2, 52株	4, 025. 13株	1, 907. 65株	2, 120株

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加のうち、49株は市場での買付によるものです。
2. 自己株式の株式数の増加のうち、0. 13株は端株の買取請求により取得したものです。
3. 自己株式の株式数の増加のうち、1, 200株は平成21年2月6日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
4. 自己株式の株式数の増加のうち、2, 776株は平成21年3月31日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
5. 自己株式の株式数の減少のうち、0. 65株は平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付にて自己株式の端株の消却を行ったことによるものです。
6. 自己株式の株式数の減少のうち、407株は平成21年9月17日開催の取締役会決議により、同年10月20日付にて株式会社ウィザードを完全子会社とする簡易株式交換として自己株式の処分を行ったことによるものです。
7. 自己株式の株式数の減少のうち、1, 500株は平成21年10月15日開催の取締役会決議により、同年10月30日付にて第三者割当による自己株式の処分を行い、前代表取締役高野研へ譲渡したことによるものです。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2, 120株	—	300株	1, 820株
合計	2, 120株	—	300株	1, 820株

- (注) 普通株式の自己株式の減少300株は、平成22年2月1日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分を行い、日本コムシス株式会社に対して譲渡したことによるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	54,154円95銭	1株当たり純資産額	9,954円10銭
1株当たり当期純損失金額	36,641円97銭	1株当たり当期純損失金額	44,901円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△610,525	△775,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△610,525	△775,232
期中平均株式数(株)	16,661.92	17,265.24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,148個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,038個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

なお、(リース取引関係)(税効果会計関係)(有価証券関係)は、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(株式会社日本アシストの完全子会社化) 詳細については、連結財務諸表における重要な後発事象の注記に記載のとおりであります。	(当社前代表取締役の不正行為による損失発生) 詳細については、連結財務諸表における重要な後発事象の注記に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年2月25日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 山崎 晋一（現 当社執行役員）

取締役 榎田 雅彦（現 スリープロコミュニケーションズ株式会社 取締役社長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 天明 寛（現 当社専務執行役員）

監査役 加持 誠輔

（注）新任監査役候補 加持誠輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

常勤監査役 木村 公一

(2) その他

（平成22年12月14日付スリープログループ第三者調査委員会報告を受けての再発防止策について）

当社では、平成22年11月18日開催の取締役会において、前代表取締役による不正行為の可能性が発覚し、第三者調査委員会の設置を決議するとともに、社内対策委員会を設置しております。

当社といたしましては、第三者調査委員会による再発防止の提言を真摯に受け止め、提言を受けた内容および社内対策委員会において挙げられる内容に関し、再発防止策を策定しており、継続的にその防止に努めてゆく方針であります。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。